



NEXI

Nippon Export and Investment Insurance

(資料 6)

日本貿易保険(NEXI)と農業案件への可能性

(独)日本貿易保険

2014年5月22日

1. 日本貿易保険(NEXI)とは

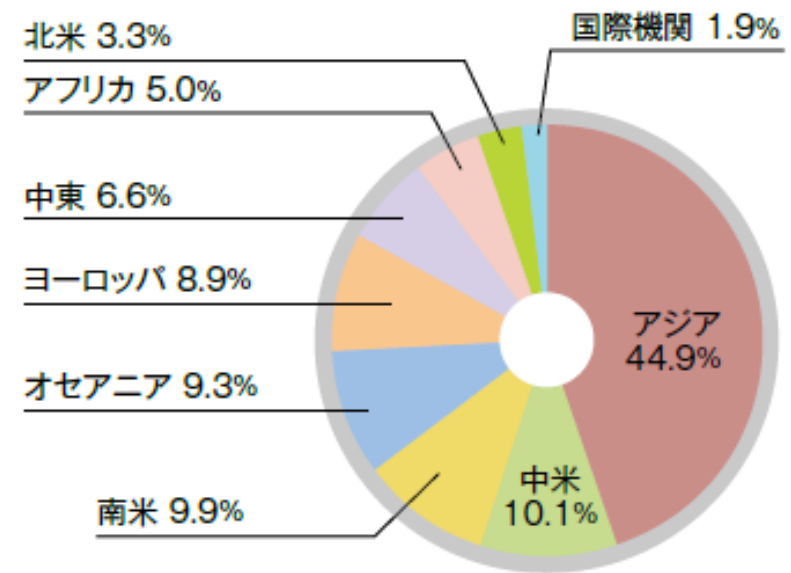
名称	独立行政法人日本貿易保険 (Nippon Export and Investment Insurance “NEXI”)
設立年月日	経済産業省(旧通商産業省)が運営していた貿易保険事業を引き継ぐ形で、100%政府出資の独立行政法人として2001年に設立。
役職員数	143名(2013年4月1日時点)
本店	〒101-8359 東京都千代田区西神田3-8-1 Tel.03-3512-7650 Fax.03-3512-7660
大阪支店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-22 Tel.06-6233-4019 Fax.06-6233-4001
海外事務所	パリ事務所、ニューヨーク事務所、シンガポール事務所

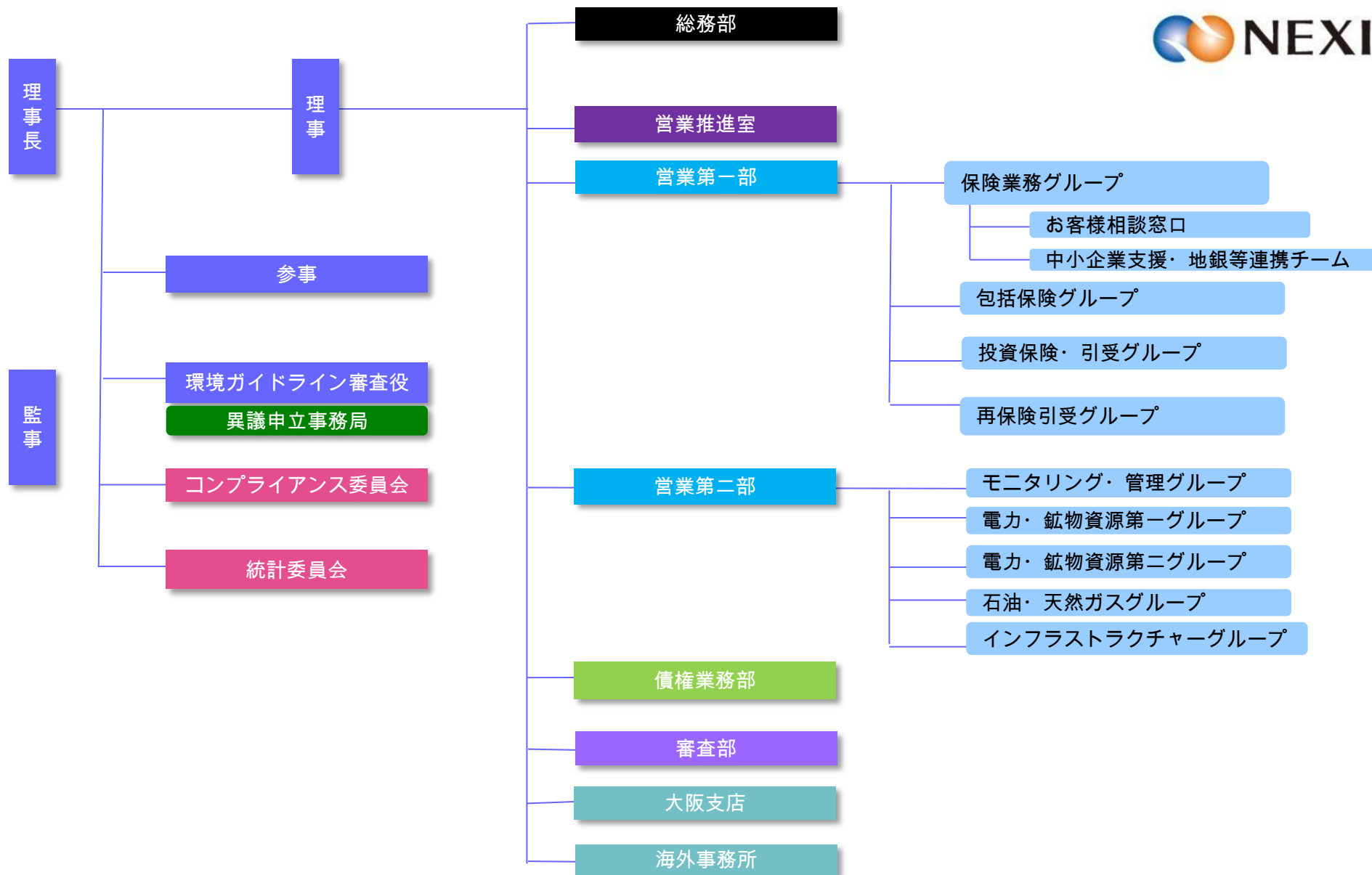
2012年度末 保険責任残高

保険種別

取引の種類	引受実績	シェア(%)
輸出を対象とした保険	8.2兆円	63.2%
融資を対象とした保険	3.3兆円	25.4%
投資を対象とした保険	1.1兆円	8.7%
その他(再保険)	0.3兆円	2.6%
合計	12.9兆円	100.0%

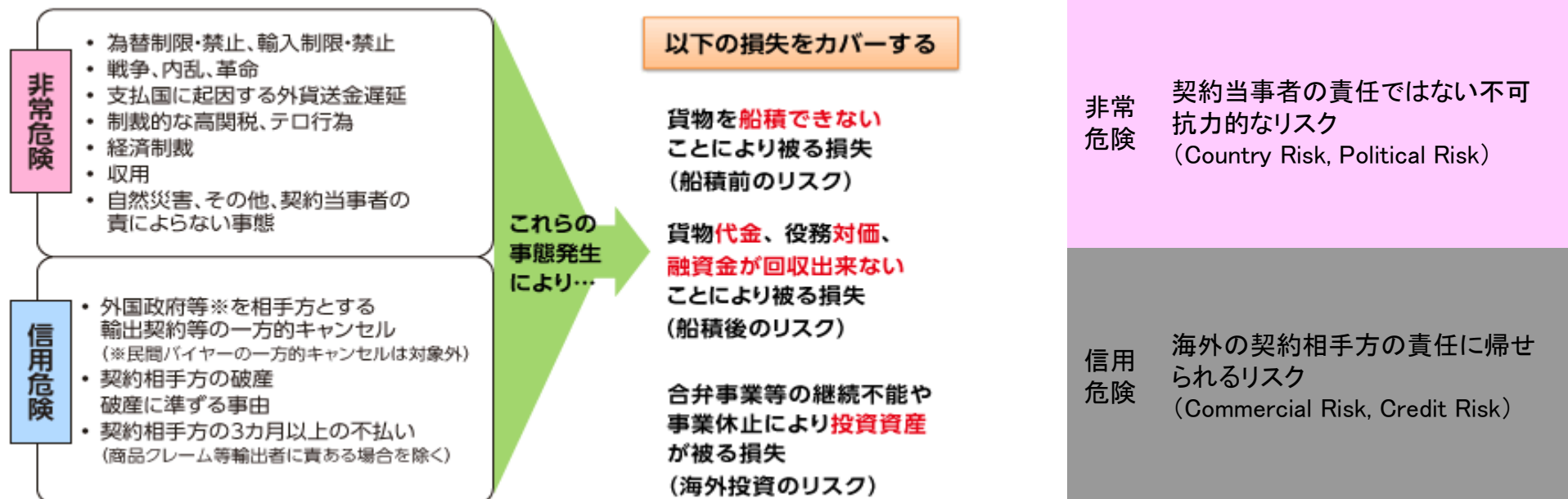
地域別





貿易保険のカバーする危険

日本貿易保険では、企業が行う輸出入、海外投資あるいは融資といった対外取引において以下のようなリスクの発生により、契約当事者である本邦企業が被る損失をてん補(カバー)している。

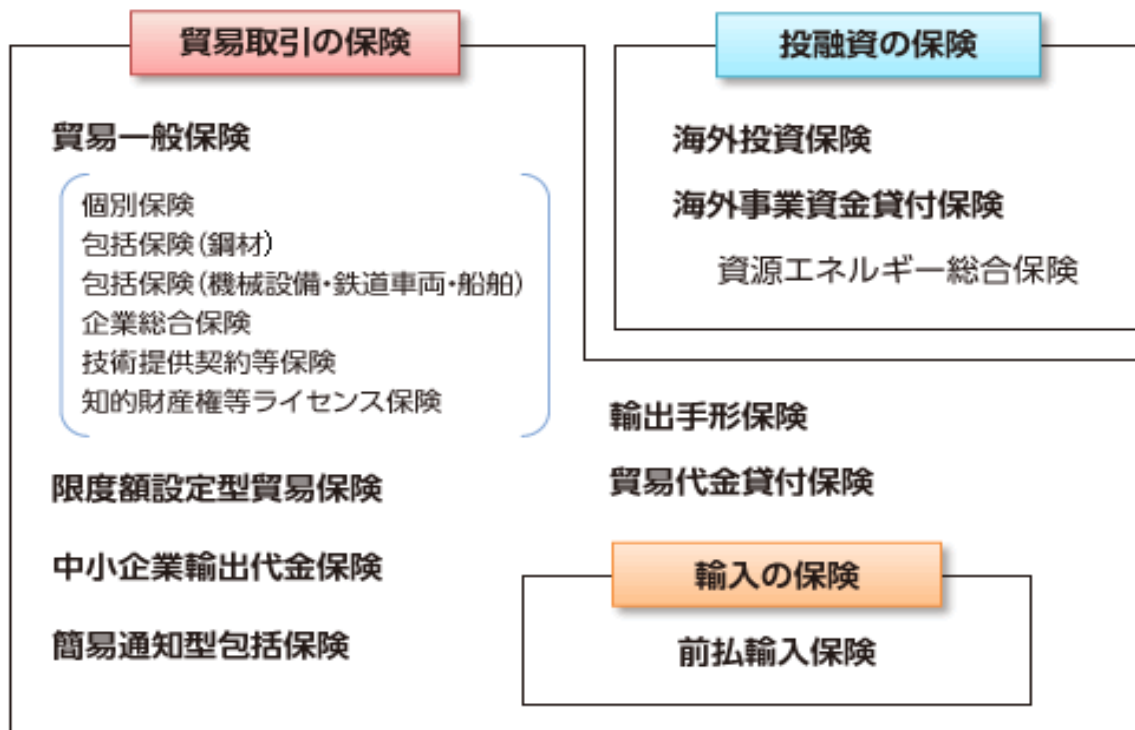


(ご参考) 2011年度の具体的な事事故事例

- 世界的な船舶不況を背景に、船舶輸出契約の相手方の信用事故。
- 東日本大震災後の福島原発事故による風評被害で、食品の輸出が不能となったことによる非常事故。
- 中東での民主化デモに端を発した情勢の混乱による非常事故。

保険商品一覧

●商品性による分類



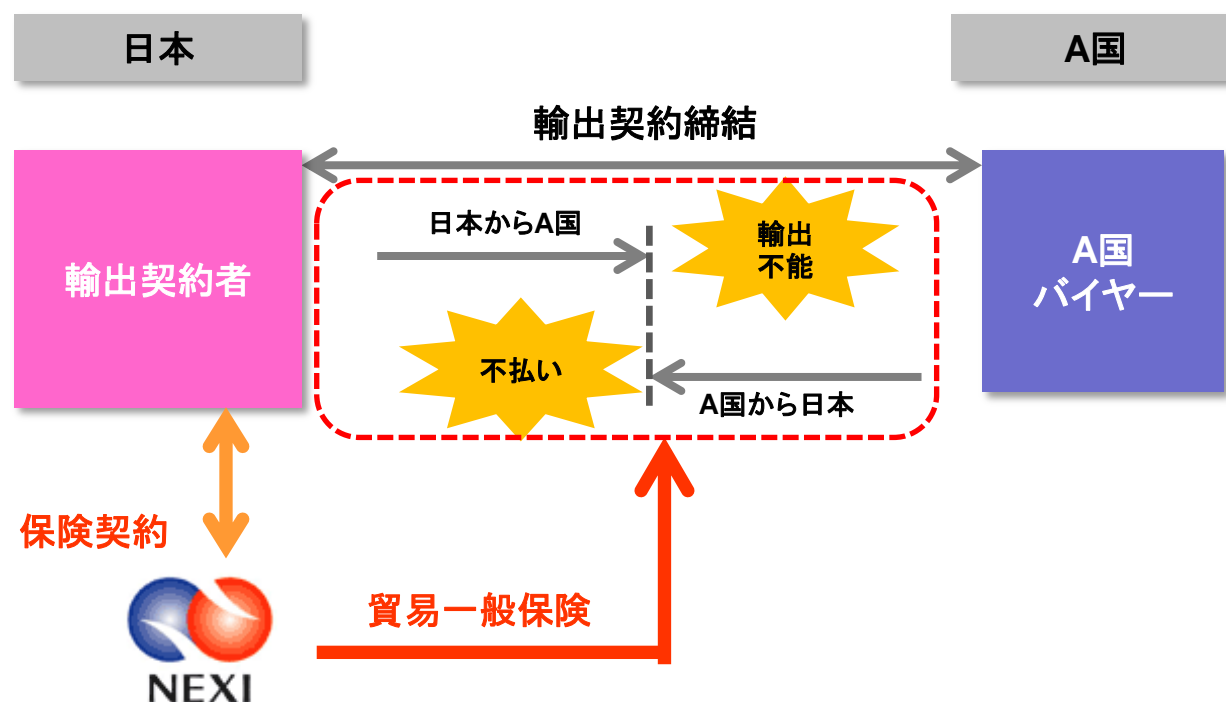
●短期・中長期による分類

短期保険 (輸出契約等、主に短期の取引に利用される保険)	<ul style="list-style-type: none"> 輸出信用保険 前払輸入保険 中小企業輸出代金保険 限度額設定型貿易保険 貿易一般保険
中長期保険 (プロジェクトファイナンス等、主に中長期の取引に利用される保険)	<ul style="list-style-type: none"> 貿易代金貸付保険 海外事業資金貸付保険 海外投資保険

貿易一般保険

輸出契約等に基づいて、貨物を輸出すること又は、輸出した貨物の代金を受け取ることができないことにより被る損失をてん補する保険。

中小企業輸出代金保険、限度額設定型保険など、貿易一般保険をユーザーの利便性に合わせて開発した商品もあり。



◆農産品そのものの輸出に限らず、農業機械等関連する機器を海外に輸出する場合など、広く本邦からの輸出にこの保険をご利用いただけます。

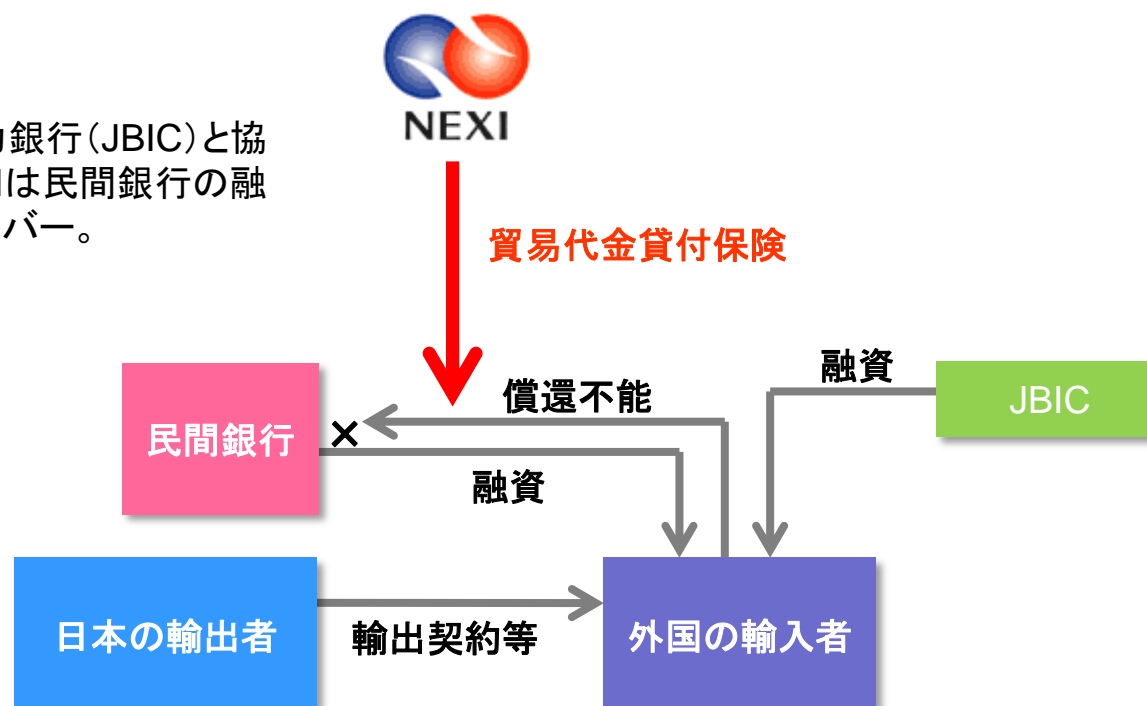
貿易代金貸付保険

設備等購入資金融資のための保険(バイヤーズ・クレジット)

日本の銀行等が、日本からの貨物の購入資金を外国の輸入者に融資した場合に、①戦争や革命、外貨交換の禁止又は外貨送金の停止、テロ、自然災害と言った不可抗力や②融資先の破産や債務の履行遅滞によって、貸し出した資金が償還不能となることによる損失をカバー。

貸付契約は、OECDアレンジメント等国际ルールに沿った内容でなくてはならない。

※民間銀行は、国際協力銀行(JBIC)と協調して融資を行い、NEXIは民間銀行の融資について貿易保険でカバー。

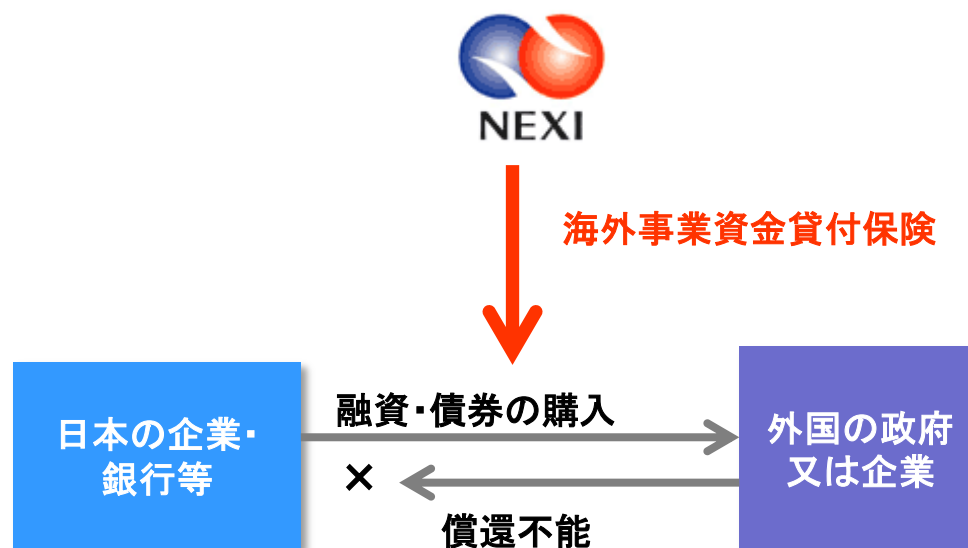


◆大型の農業機械等を海外に輸出する場合、あるいは農産品加工設備輸出などに適した保険です。

海外事業資金貸付保険

事業資金の融資または債券の購入のための保険（貸付金債権等）

日本の企業、銀行等が、本邦外で行われる経済開発に資するプロジェクト等のために外国の政府や企業に長期の事業資金（日本からの輸出に結びつかない資金）を融資した場合、または外国の政府や企業が事業に必要な長期資金を調達するために発行した債券を購入した場合に、①戦争、革命、外貨交換の禁止又は外貨送金の停止、自然災害といった不可抗力や、②融資先等の破産や債務の履行遅滞によって、貸付金や債券の償還が受けられないことによる損失をカバー。



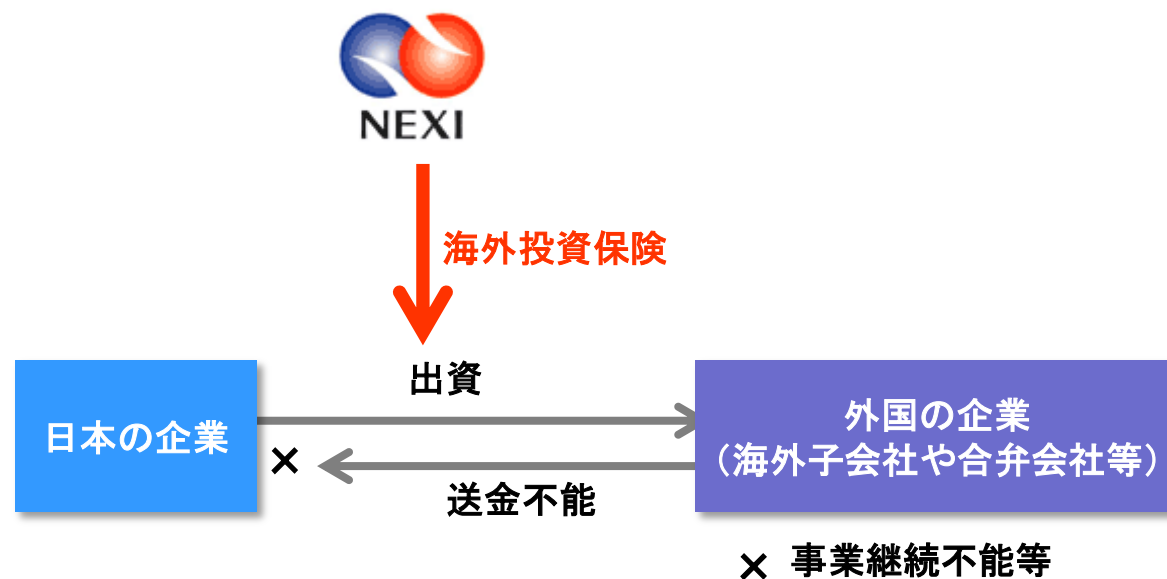
◆日本企業が農業生産事業に出資し、生産品が日本に輸出されるような事業に適した保険です。

海外投資保険

出資に対する保険(株式等)

日本の企業が海外で子会社や合併会社を設立した場合に、戦争、テロ行為や自然災害といった不可抗力自由によって、その会社が事業を継続できなくなること等による損失をカバー。

また、外貨交換の禁止または外貨送金の停止により配当金を日本に送金できないことによる損失もカバー。



資源権益の確保等に伴い事業者が支払うこととなるプレミアム分(いわゆる「のれん代等」)についても海外投資保険の引受可能。

◆日本企業が農業生産事業会社などに出資する場合、適した保険です。